

## 平成23年度事業報告

### I 始めに

平成23年度の事業報告に先立ち、まず以って同年3月11日に発生した東日本大震災に遭遇された利用者及び関係者の皆様方にお見舞い申し上げますとともに、これに関連した当財団の活動状況について報告する。

今回の災害を通じて、改めて社会インフラとしての道路交通情報提供サービスの意味が認識され、加えて緊急時の放送メディアの安定性が見直された結果、FM多重放送を含めた複数のメディアを通じてドライバー向けに情報提供を行うVICSサービスの役割が再確認された。

また、当財団としても災害発生後も大きな混乱もなく事業を継続し得たことは、情報の安定的な提供継続に向けた不断の努力が実った結果であり、具体的には、バックアップセンターである第2システムセンター開設時に実施した回線網の二重化、山側放送設備の更新時に実施した放送所局舎内における放送装置の耐震強度向上、中越沖地震を機に設置された災害時情報提供プロジェクトによる緊急時対応への取組み、前年度から実施した情報提供改善への取組み等の成果ともいえる。

更に、NHK及びその関連会社との日頃からの連絡体制の構築により震災直後の情報収集に関し、被災地にある各放送局の被害状況の確認が円滑に進み、直後には、放送中断局は、極一部であることが把握できるなど、支障なく業務を継続することを成し得た。

一方、被災地への情報提供サービスとしては、震災直後の通行止め等の規制情報提供件数の急増に対応した番組内容の変更、被災地への臨時FM局開設支援、更には、緊急時に則した番組優先順位の見直し検討を行い、年度末には、懸案であったFM多重放送による大津波警報の試験放送開始にまでこぎつけた。

なお、夏場の電力使用量抑制への取組みについても、機械室、事務室ともに照明のLED化などの具体的な手当てを行った結果、国の求める水準を大幅に下回る節電効果を実現した。

## Ⅱ 平成23年度事業報告

### 1 概要

平成23年度事業計画に基づく当財団の活動状況結果について報告する。

平成23年度は、VICSシステムの更なる高度化に向けた調査研究事業の柱である次世代VICSシステムの研究開発が佳境を迎え、プローブ情報活用による新たな渋滞情報提供に向けた取り組み等を通じて、高度化研究委員会の場においても、議論の発展的な展開によりその進むべき方向性がしっかりと固まったことが最も大きな成果であったといえる。

また、情報提供改善事業においても、10年越しの懸案であったFM多重放送における新旧二方式による伝送方式の併存状態の解消に向けて、一定期間の後に旧方式の放送を停止する方向で結論を導き出せ、これによって既存の車載機に対する情報提供サービスにおいても、より一層の内容充実の可能性が見えてきた。

一方、新たに技術開示が行われたITSスポットサービス及びDSSSの普及促進事業として取り組んだ「ITSスポットサービス・DSSSモニターキャンペーン」については、残念ながら対応する車載機の在庫確保がタイ国の洪水被害等により困難となった結果、当初の目的には至らなかったものの協力いただけるモニターの方々の貴重なご意見は、今後の開発改良に大きな礎となるものと期待される。

なお、事業遂行上の課題であった、公益法人制度改革への対応については、新制度下における当財団の事業への影響等を斟酌し、更なる発展性を考慮し、一般財団法人への移行を念頭に具体的な作業を進めて行くことが確認された。

これら事業を、収益面で支えるVICS対応車載機の出荷台数は、装着するFM多重放送用の半導体(VICS-LSI)の製造ラインの被災など困難な状況にも拘わらず、技術開示契約先各社のご努力により既往ピークとなる年間354万台を示現したが、この結果を受け、当財団としても補正予算措置を講じた上で「VICS対応車載機供給対策事業」に基づく技術開示料の一時的な見直しを行った。

### 2 事業遂行状況

## (1) 情報提供事業

### ① 安定提供

- ・京橋センターシステムの更新については、平成25年度中の竣工を目指し、具体的な作業を開始、現行システムから更なる高機能化を図るとともに、次世代 VICS の実用化等、将来の機能拡張をも考慮した仕様にに基づき業者選定を行った。
- ・一方で、現行システムについては、保守期限を延長する等の悪条件の中で、期間中のシステム障害発生件数を前年度対比で削減するなど、情報の安定提供に尽力した。
- ・また、NHK の FM 放送所が従来の東京タワーから東京スカイツリーに移転したことに伴い、FM 多重放送による情報提供についても同局からの放送が平成24年4月23日（当財団のサービス開始日）から開始されることとなった。

### ② 情報改善

- ・FM 多重放送について、永年の懸案であった新旧二つの符号方式による交通情報サービスの提供を、10年後を目途に新方式に一本化することを機関決定し、これにより将来の伝送容量の確保に一定の道筋をつけた。
- ・東日本大震災の教訓から、主務官庁からも具体的な検討を求められていた気象庁が発令する津波警報の FM 多重放送による放送を、車載機メーカーとも協議を重ねた上で、平成24年4月1日から試験的に開始することとした。
- ・FM 多重放送における通行止め等の規制情報の件数制限の見直しを行い、震災直後の東北地方の各エリアの上限の引き上げに続き、年度中に積雪等で上限を超える傾向にある局についても上限を従来の200件を300件に引き上げることとした。
- ・前年度の情報提供改善活動の結果を踏まえ、メッシュ定義、番組優先度等の具体的な改善事業に着手し、北海道等緊急性の高いエリアから逐次見直しを開始した。
- ・従来から実施してきた携帯端末を用いた簡易的な臨時駐車場情報提供サービスを継続するとともに、既存駐車場の不明情報削減に向けて関係各方面との協議を行った。
- ・今年度においても、提供情報の質的改善に資するべく、利用者からの各種ニーズ吸い上げのための調査を継続するとともに、情報分析結果の情報源へのタイムリーなフィードバックを実施した。
- ・FM 多重放送を用いた各種情報提供の品質向上に向け、財団内での番組検討会議を機動的に開催し、タイムリーな情報提供内容の見直しを実施した。

## (2) 広報・普及促進事業

### ① 普及促進

- ・前年度中に技術開示を行った ITS スポットサービス及び DSSS に関するモニターキャンペーンを実施し、この結果約 3 千名のモニター希望者を募集できた。
- ・悪条件の中で VICS 対応車載機の供給が非常にスムーズに進められたことに対する技術開示契約先への料金見直しを、対策事業として補正予算措置を講じることにより実施した。

### ② 周知活動

- ・全国 5 か所で開催されたモーターショーを始めとした各種イベントに積極参加することにより、女性、家族層に対する VICS システムの普及促進に大きく貢献した。
- ・前年度に全面的にリニューアルしたホームページ等を活用した周知活動が奏功し、3 年連続して認知度が上昇し、上限とされる水準に達した。
- ・ITS スポットサービス及び DSSS を採り入れた新型シミュレーターを本格運用し、新たな技術の周知広報活動を展開した。

## (3) 調査研究事業

### ① 次世代 VICS

- ・前年度に引き続き高度化研究委員会の場を用いた次世代 VICS システムに関する課題検討を継続し、実用化に向けた関係各方面の意見集約を行った。
- ・三大都市圏におけるタクシープローブデータの分析作業を実施し、首都圏を中心に交通管理者と協議を行う等、実用化に向けたプロセスを着実に進めた。
- ・関係者間で現行の管理者情報を主眼とした VICS リンクに加え、民間のプローブ情報提供も視野に入れた新 VICS リンクの構想を協議した。
- ・次世代 VICS のコンセプトに対応する車載機の技術仕様、ガイドライン等の検討に着手した。
- ・地域イベント情報、新事象規制情報等の新コンテンツの実現可能性の検討に着手した。
- ・マルチメディア放送の基礎研究に関しては、NHK 技術研究所に業務委託を行い、新たな道路交通情報の提供に適した伝送方式の研究を継続するとともに、将来のメディアフリーへの対応も視野に入れた基礎研究に着手した。

### ② ITS 関連技術

- ・2013 年 ITS 世界会議東京大会で次世代 VICS のショーケースを展開

するべく表示端末、通信システム等の企画案の検討に着手した。

- ・モバイル分野で近時急速な台頭を示しているスマートフォンの車載機への影響等に関する基礎的な調査を実施した。

### ③ その他調査

- ・平成21年度に開始したVICS対応車載機の残存台数推定調査を今年度も実施し、前提等に工夫をした結果、推計で約2千5百万台の車載機が現役として使用されていることが判明した。
- ・平成24年度に検討を行う予定の中長期計画策定の基礎となるVICSを取り巻く外部環境動向の調査を実施した。
- ・ITS世界会議2011（米国オーランドで開催）に調査員を派遣した。

### (4) 知的財産権の維持管理事業

- ・財団設立当初からの技術開示料体系の見直しを行い、定額料金を廃止し、従量料金に一本化するとともに契約初年度の一時金も引き下げる等、新規参入に障碍とならない料金体系を再構築した。
- ・知的財産管理委員会を随時開催し、新たな技術資料の開示等を決定するとともに、職務発明等で権利を取得した知的財産権の確保についても今後の対応についての検討を行った。
- ・次世代VICSシステムの研究開発の進捗に合わせた知的財産権の確保作業に関しても具体的な検討作業を開始した。

### (5) その他業務管理

#### ① 公益法人制度改革

- ・新制度への移行に伴う当財団の事業継続への影響を検討し、ユーザーオリエンテッドの観点から一般財団法人へ移行する方向で理事会、評議員会に報告を行った。
- ・新法人移行後の定数問題等の機関構成の考え方を整理した上で、理事会、評議員会に報告した。
- ・現行の寄附行為を見直し新法人への移行に伴う定款変更案の策定等の実務作業を継続した。

#### ② 震災対応

- ・中越沖地震を機に、予てより災害時情報提供プロジェクトとして準備を進め

てきた災害対策用の可搬型 FM 多重放送設備を、被災地支援の一環として大船渡市、南相馬市の各臨時災害用 FM 放送局へ無償貸与した。

- ・震災後の夏の電力需要ひっ迫への対応として、機械室の空調温度の細かな調節、事務室の照明器具の全面的な交換等により政府が求める基準を、クリアした。
- ・危機管理計画に基づくセンター内訓練を実施し各部門における緊急時対応の再点検を実施した。

### ③ 第三者情報提供事業

- ・耐用年数が到来した京橋センター内の第三者情報提供事業用サーバーを、更新し最新の機能を備えた新たなシステムを構築した。
- ・第2システムセンター構築以来の懸案であった第三者情報提供事業システムの二重化の検討について、業務委託元である JARTIC との具体的な協議を開始した。

### Ⅲ 事業計画遂行のための会議の開催

(略)

以上